

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 29 日現在

機関番号：25502

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380756

研究課題名(和文) 地方中小自治体におけるインフォーマルケアシステム構築に関する比較事例研究

研究課題名(英文) a comparative study on the construction of the informal care systems in the local governments

研究代表者

坂本 俊彦 (Sakamoto, Toshihiko)

山口県立大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：40342315

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、地方中小自治体における「インフォーマルケアシステム(ICS)」構築促進に資する支援方法を明らかにすることにある。研究方法は、「ICS構築支援主体」(行政/社会福祉協議会等)、「ICS構築実施主体」(地域活動団体/実践者)を対象とする聞き取り調査によってシステム構築の現状と課題を明らかにするとともに、20歳以上男女3,250名を対象とする質問紙調査によって「支援活動」に対する住民の意識と態度を分析した。その結果、ICS構築のためには、「実施主体」「支援主体」の連携により、「支援対象者」の生活困難の様態と支援の意義を可能な範囲で周知する「地域住民」対象啓発事業の必要性を確認した。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to clarify the method of the construction of "informal care systems (ICS)" in the local governments. This study is under two methods. One method is the hearing investigation into "the enforcement subject for ICS construction" (local action group / practitioner) and "the support subject for ICS construction" (administrative / social welfare associations). It analyzes the current trends and issues on the construction. Another is the questionnaire survey into 20 years old or older 3250 persons (4 districts). It analyzes the consciousness of and attitude of area inhabitants about "the life support activity" for elderly people. As a result of this study, it becomes clear for the ICS construction that there is the need of the enlightenment project for area inhabitants by the cooperation of "the enforcement subject" and "the support subject". The project publicize the life difficulty of "the person of support object" and significance of the support.

研究分野：福祉社会学

キーワード：地域包括ケアシステム インフォーマルケアシステム 生活支援サービス 住民参加 住民の助け合い

1. 研究開始当初の背景

「介護が必要になっても、住み慣れた自宅や地域に少しでも長く住み続けたい」という高齢者の想いに応えるためには、行政・専門職による公的サービスのみならず、住民による支え合い活動が不可欠である¹⁾。厚生労働省が提唱する「地域包括ケアシステム」においても、専門機関・専門職を主な担い手とする「医療」「介護」とともに、住民団体・個人を主な担い手と想定する「生活支援」(見守り、外出支援、家事支援等)が掲げられており²⁾³⁾、基礎自治体が設置した地域包括支援センターを基点としながら各種団体の協力の下にその充実が図られている。

しかし、一部の先進的な地域を除き、在宅高齢者を対象とする生活支援活動の現状は、民生委員・児童委員、福祉員、老人クラブの活動員等、少数の住民によって担われているに過ぎず、地域資源の状況把握や担い手の発掘・養成により、担い手の量的拡大を図ることが必要とされている⁴⁾。また、活動の維持継承とその質的向上を図るためには、活動に参加していなくとも、その趣旨を理解し、これを心情的に支援する住民層を拡大することが必要であると考えられる⁵⁾。

2. 研究の目的

「1」のような背景を踏まえ、本研究では、地方中小自治体における「インフォーマルケアシステム(ICS)」構築を支援する立場から、先行事例地域の比較分析により、生活支援活動への住民参加促進方法について整理することを目的とした。

3. 研究の方法

(1)研究経緯

第1年度は、「ICS構築支援主体」(行政/社協等)ならびに「ICS構築実施主体」(地区社協、地域づくり団体、自治会、老人会、民生委員等の地域活動団体/実践者)に対する資料収集と聞き取り調査を実施し、ICS構築の

現状と課題を整理した。第2年度は、モデル6自治体から1自治体(中山間地域)を抽出、20歳以上男女2,250名(750名×3地区)を標本とする質問紙調査を実施し、生活支援活動に対する住民の意識と態度の分析を行った。最終年度では、第2年度の研究結果との比較を意図し、1自治体(臨海工業地域)を抽出、20歳以上男女1,000名(1地区)を標本とする質問紙調査を実施し、比較分析を行った。

(2)調査対象地域の選定

初年度調査

ICS構築を目的とする厚生労働省「安心生活創造事業(平成21~23年度)」モデル自治体を「先行事例」とみなし、そのうち中国地方に属する6自治体を研究対象とした。

第2年度調査

A県B市は、全域が中山間地域に指定されている人口約40千人程度の小規模自治体である。本研究では、昭和29年の合併以前の旧町村であり現在の小学校区とおおむね一致する市内20余の地区から、地域特性ならびに活動特性に配慮し、C、D、Eの3地区を調査地域として選定した。

地域特性については、相対的に都市的特性(常勤被雇用者が多く、年齢構成が若く、近隣住民との交流深度が浅い)を持つC地区と、相対的に農村的特性(農業従事者が多く、年齢構成が高く、交流深度が深い)を持つD、E地区とに区別することができる。

活動特性については、地区内の民生委員・児童委員、相談員等、行政等から委嘱を受けた住民を中心に活動を展開しているC、D地区と、地区内の各単位自治会が実施主体として委嘱住民ならびに一般住民の組織化を図り活動を展開しているE地区とに区別することができる。

最終年度調査

F 県 G 市は、臨海工業地域として発展した人口約 150 千人の中規模自治体である。本研究では、人口 15 千人程度の都市近郊住宅地域である H 地区を調査地域として選定した。選定にあたっては、比較の観点から、既述の C、D 地区と同様、地区内の民生委員・児童委員、相談員等、行政等から委嘱を受けた住民を中心に活動展開しているという活動特性、ならびに C 地区より相対的に都市的特性を持つという地域特性を考慮した。

(3)調査手順

第 2 年度調査

B市選挙管理委員会の協力を得て、各地区在住20歳以上750人、計2,250人を選挙人名簿抄本から無作為に標本抽出を行い、2014年12月に郵送によって調査票の配布・回収を行った。回収数は868、回収率は38.6%であった。このうち、居住地区について無回答であった33ケースを除く835ケースにおける地区ごとの回収数（回収率）は、C地区275(36.7%)、D地区264(35.2%)、E地区296(39.5%)であった。

最終年度調査

G市選挙管理委員会の協力を得て、H地区在住20歳以上1,000人を選挙人名簿抄本から無作為に標本抽出を行い、2015年8月に郵送によって調査票の配布・回収を行った。回収数（回収率）は395(39.5%)であった。

(4)調査項目

1)回答者の基本属性、2)居住地域に対する意識と評価、3)地域づくり手法に対する優先順位、4)要介護時における在宅生活の必要条件とその準備状況、5)生活支援活動に対する認知・評価・参加経験・参加意欲、等である。

(5)分析手順

まず、調査項目 5)のうち、活動参加促進に関連する「活動支持度」「活動支持理由」「参

加経験」「参加意欲」の 4 項目について 4 地区間の差異を把握した。次に、「参加経験」と 1)2)とのクロス集計結果から 2 変数間の関連を独立性の検定(χ²検定)によって把握し、さらに「参加経験」の有無を従属変数、基本属性 3 変数(「性別(女性/男性)」「年齢(50 歳未満/以上)」「職業(常勤被雇用/それ以外)」、近隣関係 2 変数(「交流深度(浅い/深い)」「交流頻度(なし/あり)」、地域参加 1 変数(「活動参加(なし/あり)」、地域意識 3 変数(「地域愛着(なし/あり)」「定住意欲(なし/あり)」「貢献意欲(なし/あり)」、介護経験 2 変数(「身内介護(なし/あり)」「仕事介護(なし/あり)」、活動支持理由 3 変数(「将来利己(将来、自分あるいは自分の家族が、地域からの支援を必要とするかもしれないから)」「同意なし」/「同意あり)」「情念互助(自分の家族以外で、地域内に支援を必要な方がいることを知っているから)」「同意なし」/「同意あり)」「理念互助(高齢化と世帯人員減少によって生じる課題は地域住民の支え合いについて解決すべきことだから)」「同意なし」/「同意あり)」、の 6 領域 14 変数を独立変数とするロジスティック回帰分析(変数選択は強制投入法、統計的有意水準は両側 5%)によって多変数間の関連を明らかにし、その結果について考察を行った。なお、統計解析ソフトは、IBM SPSS Statistics Ver.23.0 を使用した。

4 . 研究成果

(1)聞き取り調査結果

「地域住民」の活動支持度ならびに活動参加度が、「実施主体」の活動意欲に影響を与えることが明らかとなった。

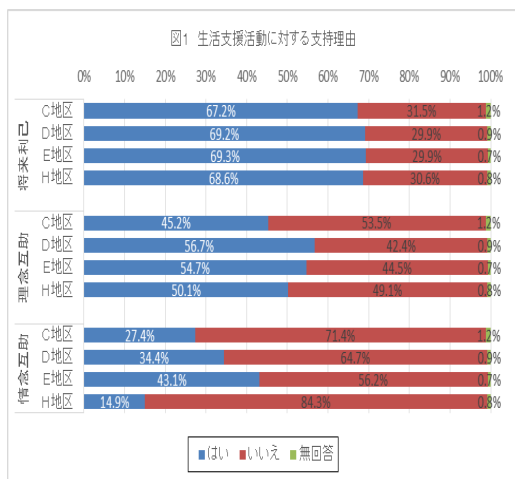
(2)4項目に関するクロス集計分析結果

活動支持度

4地区いずれにおいても、8~9割程度の回答者が生活支援活動を「必要である」と考えていることが明らかとなった。

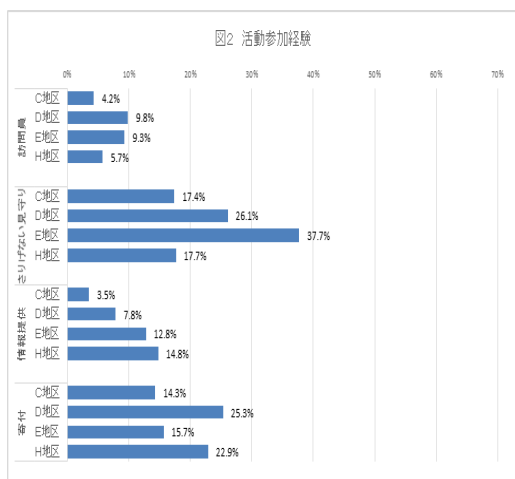
活動支持理由

図1をみると、「将来利己」(67.2%~69.3%)は、4地区いずれも7割弱の回答者が支持理由としている。また、「理念互助」(45.2%~56.7%)については、いずれの地区においても、4割~5割程度の回答者が支持理由としている。他方、「情念互助」(14.9%~43.1%)については、地区別の差が著しい結果となっている。



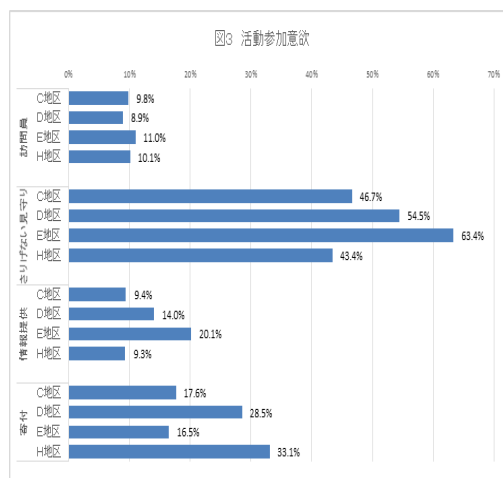
活動参加経験

図2をみると、活動参加経験の内訳は、「見守り訪問員」(4.2%~9.8%)、「さりげない見守り」(17.4%~37.7%)、「情報提供」(3.5%~14.8%)、「寄付」(14.3%~25.3%)等となっている。



活動参加意欲

図3をみると、活動参加意欲の内訳は、「見守り訪問員」(8.9%~11.0%)、「さりげない見守り」(43.4%~63.4%)、「情報提供」(9.3%~20.1%)等、「寄付」(16.5%~33.1%)等となっている。



(2)参加経験に関する多変量解析結果

生活支援活動に対する「参加経験」の有無(1=経験あり、0=経験なし)を従属変数としたロジスティック回帰分析の地区別結果は以下の通りである。なお、Nagelkerkeの決定係数は、C地区0.336、D地区0.305、E地区0.385、H地区0.434であり、モデルの説明力は3~4割程度となっている。

C地区では、「交流深度」「深い」群が「浅い」群より2.32倍、「身内介護」「経験あり」群が「経験なし」群より2.50倍、「情念互助」「同意あり」群が「同意なし」群より3.75倍、参加経験を有していた。

D地区では、「貢献意欲」「あり」群が「意欲なし」群より3.77倍、「情念互助」「同意あり」群が「同意なし」群より2.32倍、参加経験を有していた。

E地区では、「年齢」「50歳以上」群が「50歳未満」群より7.16倍、「地域活動」「参加あり」群が「参加なし」群より2.45倍、「貢献意欲」「あり」群が「なし」群より2.88倍、「情念互助」「同意あり」群が「同意なし」群より2.73倍、参加経験を有していた。

H地区では、「年齢」「50歳以上」群が「50歳未満」群より4.65倍、「地域活動」「参加あり」群が「参加なし」群より2.37倍、「情念互助」「同意あり」群が「同意なし」群より3.83倍、参加経験を有していた。

(3)考察

生活支援活動に対する支持は高い

聞き取り調査から「地域住民」の活動支持度ならびに活動参加度が、「実施主体」の活動意欲に影響を与えるが明らかとなったが、活動支持に関するクロス集計結果から、4地区いずれも8～9割程度の回答者が活動を支持していることが明らかとなった。少なくとも調査対象4地区における活動環境は、良好な状態にあるといえる。

活動参加者拡大の可能性はある

活動経験と活動意欲に関するクロス集計結果から、D地区「見守り訪問員」およびH地区「情報提供」を除く、いずれの活動形態についても、参加意欲が参加経験を上回っており、少なくとも調査対象4地区においては、「ICS」への参加者の量的拡大が期待されることが明らかとなった。とくに「さりげない見守り」においてその可能性は高く、参加意欲を実際の活動へとつなげる工夫が求められている。

住民参加の多様性を把握する

参加経験に関する多変量解析結果から、生活支援活動に対する参加経験との関連要因には、4地区に共通するもの、しないものがあることが明らかとなった。これは、住民参加の様態は地域社会ごとに多様であり、その促進方法は地域社会の実情に合わせてきめ細かく検討のうえ実施すべきことを示唆している。参加促進の際には、予め質問紙調査ならびに聞き取り調査によって対象地域住民の意向を把握し、住民自治組織との協働によって取り組む必要があると思われる。

要支援者の様態を周知する

参加経験に関する多変量解析結果から、4地区いずれにおいても関連がみられたのは、要支援者の認知を活動支持理由とする「情念互助」のみであった。「将来利己」「理念互助」

に有意差がなかったことを勘案すると、利益や理念以上に、身近で具体的な事例の認知とこれに対する共感が、参加を促す契機となることを示唆している。支援対象者のプライバシーには十分な配慮が必要であるが、その生活困難の様態と支援の意義について、住民に周知することが必要であると思われる。

地域貢献意欲と生活支援活動と接続する

D、E地区において「地域貢献意欲」が参加経験と関連していたことから、少なくとも農村的特性を持つ地域社会においては、平素より住民の居住地域に対する貢献意欲の維持向上に努めることが重要であることがわかる。このような土壌づくりを前提として、生活支援活動が、支援対象者のQOL維持向上のみならず安心な地域社会の構築につながることを周知し、参加促進を図る必要があると思われる。なお、都市的特性を持つC、H地区において関連が見られなかったことについては、今回の調査データから説明することが困難であり、今後、同様の地域特性を持つ他地区との比較により検証する必要がある。

年齢ならびに地域活動参加と活動特性

E、H地区において、「年齢50歳以上」および「地域活動参加」が参加経験と関連していた。これらの変数は、介護問題に関心を持ちやすい、地域活動を志向しやすい、という仮説に基づくものである。E地区については、単位自治会が活動主体として機能していることが、世帯代表者の年齢構成ならびに地域団体間のネットワークを媒介することでこの傾向を強めているのかもしれない。しかし、C、D地区と同様にこのような活動特性を持っていないH地区においても、E地区と同様の結果となったことについては、異なる説明が必要となるはずである。今後、同様の活動特性を持つ他地区との比較により検証する必要がある。

(4)研究上の課題と展望

本研究は、2自治体4地区のみを対象としており、一時点における質問紙調査結果に基づくものであり、その回収率は、郵送調査として標準的水準だが、30%台に留まることから、得られた知見の普遍性には大きな限界がある。

しかし、生活支援活動に関する住民意識の把握は、日常生活圏域において住民の支え合い活動を促進するための絶対条件であり、「保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていく」³⁾ことが期待される地域包括ケアシステム構築のために不可欠である。

それゆえ、今後は、本研究で取り上げた地域特性ならびに活動特性の精緻化ならびにそれら以外の分析視点の検討を行い、生活支援活動に対する住民意識の把握とその知見の普遍化に努めていきたい。

<引用文献>

- 1) これからの地域福祉のあり方に関する研究会、地域における「新たな支え合い」を求めて-住民と行政の協働による新しい福祉-、全国社会福祉協議会、2008
- 2) 地域包括ケア研究会、地域包括ケアシステムの構築における今後の検討のための論点、三菱UFJリサーチ&コンサルティング、2015、1-20.
- 3) 厚生労働省ホームページ
(http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_kourei_isha/chiki-houkatsu/)2016.3.26.
- 4) 株式会社日本能率協会総合研究所、地域における生活支援サービスのコーディネーターの育成に関する調査研究事業報告書、株式会社日本能率協会総合研究所、2014、16-59
- 5) 坂本俊彦、地域住民による「閉じこもり」予防活動の可能性、山口地域社会学会、2012、第9号、129-137

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

坂本 俊彦、地域包括ケアシステム構築における住民参加の可能性、厚生指針、査読有、vol.63 no.7、2016、印刷中、<http://www.hws-kyokai.or.jp/paper/search.html>

[学会発表](計5件)

坂本 俊彦、在宅高齢者に対する生活支援活動と地域住民、2016年9月11日、日本社会福祉学会第64回秋季大会、仏教大学(京都府・京都市)

坂本 俊彦、地域包括ケアシステム構築における住民参加の可能性、2015年9月20日、日本社会福祉学会第63回秋季大会、久留米大学(福岡県・久留米市)

坂本 俊彦、要介護高齢者の在宅生活支援活動に関する考察、2015年6月21日、日本地域福祉学会第29回宮城大会、東北福祉大学(宮城県・仙台市)

坂本 俊彦、地域福祉活動の人材発掘方法に関する研究、2014年11月30日、日本社会福祉学会第62回秋季大会、早稲田大学(東京都・新宿区)

坂本 俊彦、横山正博、地域包括ケアシステムにおけるインフォーマルケアの重要性、2013年9月21日、日本社会福祉学会第61回秋季大会、北星学園大学(北海道・札幌市)

[図書](計4件)

坂本 俊彦、学文社、「協働のまちづくり」の課題と展望(三浦典子他編『地域再生の社会学』所収)2016、印刷中

坂本 俊彦、山口県立大学、平成27年度住民の助け合いによる見守り活動に関するアンケート調査 単純集計報告書、2016、52

坂本 俊彦、山口県立大学、地域住民主体の地域包括ケアシステム(山口県立大学地域包括ケア研究会編『地域包括ケアシステムの未来構想図』所収)2015、13

坂本 俊彦、山口県立大学、住民の助け合いによる見守り活動に関するアンケート調査 単純集計報告書、2015、71

6. 研究組織

(1)研究代表者

坂本 俊彦(SAKAMOTO, Toshihiko)
山口県立大学・社会福祉学部・教授
研究者番号: 40342315